



御 監 第 64 号
令和 3 年 8 月 16 日

御前崎市長 柳 澤 重 夫 様

御前崎市監査委員 加 藤 英 男
御前崎市監査委員 大 澤 博 克

令和 2 年度 御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和
2 年度御前崎市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及びその付属書類並びに基金の運用
状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

令和 2 年度

御前崎市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計
特 別 会 計 〕

御前崎市監査委員

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

(1) 各会計とは、一般会計と特別会計（企業会計を除く。）を合せたものをいう。

(2) 表中における元号については、原則として省略した。

(3) 文中の金額は、原則として千円単位で表示した。

いずれも、原則として単位未満は四捨五入したが、歳入歳出決算書及び決算付属資料等との整合性を図るため、切り捨て、切り上げを行った箇所がある。このため、合計数が一致しない場合がある。

(4) 率は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。

(5) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。

(6) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

数字の前の「-」は、「減」または「赤字」を示す。

「-」印のみの場合は、該当数値がないものを示す。

「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。

「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

目 次

	頁
各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見	
第1対象、第2期間、第3方法、第4結果	1
第5概要	2
一般会計の状況(決算の概要、歳入)	8
" (歳出)	17
特別会計の状況(国民健康保険、後期高齢者医療保険、 介護保険、工業団地建設事業)	25
財産区特別会計の状況(池新田、池新田西、佐倉、 比木、新野)	32
財産に関する調書	36
意見(むすび)	39
付表	

令和2年度 御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度各会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和2年度各会計実質収支に関する調書
- 4 令和2年度財産に関する調書
- 5 令和2年度基金運用状況

第2 審査の期間

令和3年7月13日(火)から令和3年7月16日(金)まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類について、会計管理者所管の諸帳票と照合し計数の確認を行いました。また、財政状況及び予算の執行状況については、各課から資料の提出を求め、特に当年度については、財政運営、財産管理及び予算が適正に執行されているか等に主眼を置き、関係部長、課長から説明を聴取し審査を実施しました。

第4 審査の結果

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和2年度御前崎市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに附属書類を審査した結果、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、それぞれの計数に誤りはなく適正なものと認めました。また、各基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用していると認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

第5 審査の概要

1 各会計の状況

(1) 決算規模

各会計の総計決算額の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	31,045,077 千円
歳 入 決 算 額	29,287,708 千円
歳 出 決 算 額	28,657,218 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	630,490 千円

総計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一 般 会 計	22,093,469	21,661,523	431,946	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,858,576	3,811,807	46,769
	後期高齢者医療保険特別会計	357,828	347,936	9,892
	介護保険特別会計	2,813,526	2,736,491	77,035
	工業団地建設事業特別会計	7,072	6,930	142
	池新田財産区特別会計	91,922	78,053	13,869
	池新田西財産区特別会計	56,376	10,912	45,464
	佐倉財産区特別会計	4,442	2,908	1,534
	比木財産区特別会計	2,655	456	2,199
	新野財産区特別会計	1,842	202	1,640
	計	7,194,239	6,995,695	198,544
合 計	29,287,708	28,657,218	630,490	

総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金(一般会計から特別会計への繰入金(繰出金)689,233千円)が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	28,598,475 千円
歳 出 決 算 額	27,967,985 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	630,490 千円

純計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一 般 会 計	22,032,876	21,032,883	999,993	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,688,230	3,811,807	-123,577
	後期高齢者医療保険特別会計	302,681	347,936	-45,255
	介護保険特別会計	2,417,309	2,718,364	-301,055
	工業団地建設事業特別会計	142	6,930	-6,788
	池新田財産区特別会計	91,922	45,382	46,540
	池新田西財産区特別会計	56,376	3,427	52,949
	佐倉財産区特別会計	4,442	808	3,634
	比木財産区特別会計	2,655	246	2,409
	新野財産区特別会計	1,842	202	1,640
	計	6,565,599	6,935,102	-369,503
合 計	28,598,475	27,967,985	630,490	

(2) 収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
歳入総額 A	22,093,469	7,194,239	29,287,708
歳出総額 B	21,661,523	6,995,695	28,657,218
歳入歳出差引額 (A-B) C	431,946	198,544	630,490
翌年度に繰り越すべき財源 D	184,435	0	184,435
実質収支 (C-D)	247,511	198,544	446,055

歳入総額29,287,708千円から歳出総額28,657,218千円を差し引いた歳入歳出差引額は630,490千円で、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた当年度の実質収支は、446,055千円となっている。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	23,918,921	7,126,156	31,045,077
調 定 額	22,482,917	7,341,384	29,824,301

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
決 算 額	22,093,469	7,194,239	29,287,708
不 納 欠 損 額	14,022	19,302	33,324
収 入 未 済 額	375,426	127,843	503,269
予 算 現 額 対 する 執 行 率	92.4	101.0	94.3
調 定 額 対 する 収 入 率	98.3	98.0	98.2

決算額は29,287,708千円で、予算現額に対する執行率は94.3%、調定額に対する収入率は98.2%となっている。

不納欠損額は33,324千円で、その主なものは、一般会計の市税のうち市民税4,666千円、固定資産税8,957千円、特別会計の国民健康保険税14,754千円、介護保険料3,979千円である。

収入未済額は、503,269千円で、調定額の1.7%を占めており、その主なものは、一般会計の市税が171,133千円、特別会計の国民健康保険税が111,183千円である。

イ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	23,918,921	7,126,156	31,045,077
決 算 額	21,661,523	6,995,695	28,657,218
翌 年 度 繰 越 額	1,912,105	0	1,912,105
不 用 額	345,293	130,461	475,754
予 算 現 額 対 する 執 行 率	90.6	98.2	92.3

決算額は28,657,218千円で、予算現額に対する執行率は92.3%となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費に係る繰越額と、事故繰越しに係る繰越額で、総額は1,912,105千円となっている。内訳は、一般会計の農林水産費中、農業費18,932千円、商工費中、商工費264,800千円、土木費中、道路橋梁費84,531千円、消防費中、消防費10,800千円、教育費中、中学校費と保健体育費1,533,042千円である。不用額は475,754千円となっている。

ウ 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	年度当初現在高	当年度借入額	当年度元金償還額	年度末現在高
一 般 会 計	4,278,452	2,982,682	233,450	7,027,684
計	4,278,452	2,982,682	233,450	7,027,684

一般会計の年度末現在高は7,027,684千円となっている。

2 普通会計の状況

決算統計のために定められた普通会計における財政状況及び財政構造は、次のとおりである。

(1) 収支の状況

普通会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
決算額	22,093,469	21,661,523	431,946

(2) 歳入の構成

歳入の構成を自主財源と依存財源とに分けると、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財 源 別		決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	7,358,535	33.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	68,849	0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	127,688	0.6
	財 産 収 入	36,472	0.2
	寄 附 金	64,035	0.3
	繰 入 金	1,532,465	6.9
	繰 越 金	537,658	2.4
	諸 収 入	279,145	1.3
	計	10,004,847	45.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	231,664	1.0
	利 子 割 交 付 金	4,259	0.02
	配 当 割 交 付 金	18,147	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,637	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	49,895	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	730,029	3.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,724	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	21,331	0.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	7,873	0.04
	地 方 特 例 交 付 金	41,126	0.2
	地 方 交 付 税	238,739	1.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,986	0.03
	国 庫 支 出 金	6,816,624	30.9
	県 支 出 金	901,906	4.1
	市 債	2,982,682	13.5
計	12,088,622	54.7	
合 計	22,093,469	100.0	

(3) 歳出の構成

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	決 算 額	構 成 比
消 費 的 経 費	15,096,278	69.7
人 件 費	2,897,583	13.4
物 件 費	2,955,504	13.6
維 持 補 修 費	195,185	0.9
扶 助 費	2,083,294	9.6
補 助 費 等	6,964,712	32.2
投 資 的 経 費	5,191,716	23.9
普 通 建 設 事 業 費	5,185,235	23.9
災 害 復 旧 事 業 費	6,481	0.03
そ の 他 の 経 費	1,373,529	6.4
公 債 費	255,327	1.2
積 立 金	98,964	0.5
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	87,590	0.4
繰 出 金	931,648	4.3
計	21,661,523	100.0
義 務 的 経 費	5,236,204	24.2

歳出に係る経費は、その経済的性質を基準として、消費的経費(支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるもの)、投資的経費(支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもの)及びその他の経費に分類される。

その性質別分類では、消費的経費15,096,278千円で69.7%、投資的経費5,191,716千円で23.9%、その他の経費1,373,529千円で6.4%となっている。

また、その支出が義務付けられている人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、5,236,204千円で24.2%となっている。

(4) 財政構造

財政構造・財政運営の状況について示される主な財政分析指標は、次のとおりである。

ア 財政力指数

区 分	2年度	元年度	30年度
財政力指数	0.979	1.003	0.997
	0.993	1.005	1.003

財政力指数は、標準的な行政活動を行う場合に要する収入額と需要額の割合を示すもので、この指数は高いほど財政は豊かで、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

(算式)

単年度財政力指数(基準財政収入額 / 基準財政需要額) の3年度の平均値

当年度の財政力指数の単年度数値は0.979で、前年度に比べ0.024ポイント悪化しており、3年度平均値は0.993である。

イ 経常収支比率

区 分	2年度	元年度	30年度
経常収支比率(%)	85.5	87.2	85.9

経常収支比率は、経常一般財源(市税、地方交付税など経常的に収入される一般財源)と経常経費充当一般財源(人件費、物件費、補助費、公債費など経常経費に充当した一般財源)との割合で、財政構造の弾力性を測定するものである。

この比率は、100%に近いほど財政構造の硬直化を示すもので、75%程度におさまることが妥当とされている。

(算式)

$$\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

当年度の経常収支比率は85.5%で、前年度に比べ1.7ポイント減少している。

ウ 実質公債費比率

区 分	2年度	元年度	30年度
実質公債費比率(%)	0.0	0.0	-0.3

実質公債費比率は平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。通常、過去3年度の平均値を使用する。

(算式)

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} = & (\text{当該年度の元利償還金} + \text{公営企業元利償還金への} \\ & \text{一般会計繰出金等公債費類似経費}) \\ & - (\text{元利償還金等の特定財源} + \\ & \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費}) \\ & / \text{標準財政規模} - \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費} \times 100 \end{aligned}$$

※ 公債費比率は平成22年度から地方財政状況調査(決算統計)の項目から外れ、作成を要しなくなった。財政健全化判断比率で実質公債費比率を表示することとする。

3 一般会計の状況

(1) 決算の概要

一般会計における決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額
予 算 現 額	A	23,918,921	20,358,233	3,560,688
歳 入 総 額	B	22,093,469	19,069,305	3,024,164
歳 出 総 額	C	21,661,523	18,531,647	3,129,876
差 引 額 (B-C)	D	431,946	537,658	-105,712
翌年度に繰り越すべき財源	E	184,435	250,360	-65,925
当年度実質収支 (D-E)	F	247,511	287,298	-39,787
前年度実質収支	G	287,298	462,795	-175,497
単年度収支 (F-G)	H	-39,787	-175,497	135,710
財政調整基金積立金	I	14,531	18,576	-4,045
繰上償還金	J	0	0	0
財政調整基金取り崩し額	K	500,000	1,214,296	-714,296
実質単年度収支 (H+I+J-K)		-525,256	-1,371,217	845,961

(2) 歳入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
予 算 現 額	A	23,918,921	20,358,233	3,560,688
調 定 額	B	22,482,917	19,325,717	3,157,200
収 入 済 額	C	22,093,469	19,069,305	3,024,164
不 納 欠 損 額	D	14,022	11,319	2,703
収 入 未 済 額	E	375,426	245,093	130,333
予算現額に対する執行率	F	92.4	93.7	-1.3
調定額に対する収入率	G	98.3	98.7	-0.4

予算現額23,918,921千円に対し、収入済額は22,093,469千円で、収入済額の予算現額に対する執行率は92.4%、調定額に対する収入率は98.3%となっており、収入済額は、前年度に比べて3,024,164千円(15.9%)増加している。

不納欠損額は14,022千円、収入未済額は375,426千円となっており、前年度に比べて不納欠損額は2,703千円の増、収入未済額は130,333千円の増である。

不納欠損額の主なものは、市民税4,666千円、固定資産税8,957千円である。

収入未済額の主なものは、市民税62,131千円、固定資産税103,740千円、国庫補助金176,334千円である。

イ 財源別歳入決算状況

財源別歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財源別		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比 (収入済額)
自主財源	市 税	7,350,191	7,543,690	7,358,535	14,022	171,133	33.3
	分担金及び負担金	67,585	68,849	68,849	0	0	0.3
	使用料及び手数料	152,055	128,774	127,688	0	1,086	0.6
	財 産 収 入	26,236	36,472	36,472	0	0	0.2
	寄 附 金	67,832	64,035	64,035	0	0	0.3
	繰 入 金	1,767,574	1,532,465	1,532,465	0	0	6.9
	繰 越 金	537,658	537,658	537,658	0	0	2.4
	諸 収 入	265,098	281,435	279,145	0	2,290	1.3
	計	10,234,229	10,193,378	10,004,847	14,022	174,509	45.3
依存財源	地方譲与税	237,000	231,664	231,664	0	0	1.0
	利子割交付金	4,000	4,259	4,259	0	0	0.02
	配当割交付金	20,000	18,147	18,147	0	0	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	26,000	24,637	24,637	0	0	0.1
	法人事業税交付金	54,000	49,895	49,895	0	0	0.2
	地方消費税交付金	730,000	730,029	730,029	0	0	3.3
	ゴルフ場利用税交付金	11,000	12,724	12,724	0	0	0.1
	環境性能割交付金	20,000	21,331	21,331	0	0	0.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7,873	7,873	7,873	0	0	0.04
	地方特例交付金	41,126	41,126	41,126	0	0	0.2
	地方交付税	267,556	238,739	238,739	0	0	1.1
	交通安全対策特別交付金	8,000	6,986	6,986	0	0	0.03
	国庫支出金	7,009,378	6,992,958	6,816,624	0	176,334	30.9
	県支出金	953,677	926,489	901,906	0	24,583	4.1
	市 債	4,295,082	2,982,682	2,982,682	0	0	13.5
計	13,684,692	12,289,539	12,088,622	0	200,917	54.7	
合 計	23,918,921	22,482,917	22,093,469	14,022	375,426	100.0	

収入済額22,093,469千円のうち、自主財源は10,004,847千円(構成比45.3%)、依存財源は12,088,622千円(構成比54.7%)となっている。

自主財源の主なものは、市税7,358,535千円(33.3%)、繰入金1,532,465千円(6.9%)、繰越金537,658千円(2.4%)である。

依存財源の主なものは、国庫支出金6,816,624千円(30.9%)、市債2,982,682千円(13.5%)、県支出金901,906千円(4.1%)、地方消費税交付金730,029千円(3.3%)である。

ウ 歳入の款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 市税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	元年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
市 民 税	2,139,219	2,194,770	2,127,973	4,666	62,131	97.0	2,267,472	-139,499	-6.2
個人	1,744,519	1,823,132	1,759,465	4,602	59,065	96.5	1,792,130	-32,665	-1.8
法人	394,700	371,638	368,508	64	3,066	99.2	475,342	-106,834	-22.5
固定資産税	4,883,347	5,013,256	4,900,559	8,957	103,740	97.8	5,022,786	-122,227	-2.4
軽自動車税	124,525	131,526	125,865	399	5,262	95.7	120,906	4,959	4.1
たばこ税	203,100	204,138	204,138	0	0	100.0	213,813	-9,675	-4.5
計	7,350,191	7,543,690	7,358,535	14,022	171,133	97.5	7,624,977	-266,442	-3.5

課税年度別決算状況

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	元年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
市 民 税	2,139,219	2,194,770	2,127,973	4,666	62,131	97.0	2,267,472	-139,499	-6.2
現年分	2,113,969	2,124,539	2,103,636	0	20,903	99.0	2,245,153	-141,517	-6.3
滞繰分	25,250	70,231	24,337	4,666	41,228	34.7	22,319	2,018	9.0
固定資産税	4,883,347	5,013,256	4,900,559	8,957	103,740	97.8	5,022,786	-122,227	-2.4
現年分	4,857,347	4,924,506	4,877,465	0	47,041	99.0	4,997,704	-120,239	-2.4
滞繰分	26,000	88,750	23,094	8,957	56,699	26.0	25,082	-1,988	-7.9
軽自動車税	124,525	131,526	125,865	399	5,262	95.7	120,906	4,959	4.1
現年分	123,624	126,149	124,445	0	1,704	98.6	119,516	4,929	4.1
滞繰分	901	5,377	1,420	399	3,558	26.4	1,390	30	2.2
たばこ税	203,100	204,138	204,138	0	0	100.0	213,813	-9,675	-4.5
現年分	203,100	204,138	204,138	0	0	100.0	213,813	-9,675	-4.5
計	7,350,191	7,543,690	7,358,535	14,022	171,133	97.5	7,624,977	-266,442	-3.5
現年分	7,298,040	7,379,332	7,309,684	0	69,648	99.1	7,576,186	-266,502	-3.5
滞繰分	52,151	164,358	48,851	14,022	101,485	29.7	48,791	60	0.1

市税の収入済額は、7,358,535千円、収入率は97.5%である。前年度に比べ266,442千円、3.5%減少し、収入率は0.3%下がっている。

このうち、現年課税分の収入済額は7,309,684千円、収入率は99.1%、滞納繰越分の収入済額は48,851千円、収入率は29.7%である。

市税の主なものは、固定資産税4,900,559千円、個人市民税1,759,465千円、法人市民税368,508千円である。

不納欠損額は、14,022千円で、処分の内容は、地方税法第15条の7該当が388件6,074千円、第18条該当が289件7,948千円である。

収入未済額は、171,133千円で、前年度に比較して6,757千円、4.1%増加している。

2款 地方譲与税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	元年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方揮発油譲与税	48,000	46,487	46,487	0	0	100.0	46,682	-195	-0.4
自動車重量譲与税	132,000	135,037	135,037	0	0	100.0	134,440	597	0.4
森林環境譲与税	3,000	3,506	3,506	0	0	100.0	1,650	1,856	112.5
特別とん譲与税	54,000	46,634	46,634	0	0	100.0	55,702	-9,068	-16.3
計	237,000	231,664	231,664	0	0	100.0	238,474	-6,810	-2.9

地方譲与税の収入済額は231,664千円で、前年度に比べ6,810千円(2.9%)の減である。

森林環境譲与税は、前年度に比べ1,856千円(112.5%)の増、特別とん譲与税は、前年度に比べ9,068千円(16.3%)の減となっている。

3款 利子割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	元年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
利子割交付金	4,000	4,259	4,259	0	0	100.0	4,284	-25	-0.6

利子割交付金の収入済額は4,259千円で、前年度に比べ25千円(0.6%)の減である。

4款 配当割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	元年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
配当割交付金	20,000	18,147	18,147	0	0	100.0	19,939	-1,792	-9.0

配当割交付金の収入済額は18,147千円で、前年度に比べ1,792千円(9.0%)の減である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	元年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
株式等譲渡所得割交付金	26,000	24,637	24,637	0	0	100.0	13,452	11,185	83.1

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は24,637千円で、前年度に比べ11,185千円(83.1%)の増である。

6款 法人事業税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	元年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
法人事業税交付金	54,000	49,895	49,895	0	0	100.0	0	49,895	皆増

法人事業税交付金の収入済額は49,895千円である。

7款 地方消費税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	元年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方消費税 交付金	730,000	730,029	730,029	0	0	100.0	598,473	131,556	22.0

地方消費税交付金の収入済額は730,029千円で、前年度に比べ131,556千円(22.0%)の増である。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	元年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
ゴルフ場利用 税交付金	11,000	12,724	12,724	0	0	100.0	12,899	-175	-1.4

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は12,724千円で、前年度に比べ175千円(1.4%)の減である。

9款 環境性能割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	元年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
環境性能割 交付金	20,000	20,678	20,678	0	0	100.0	10,247	10,431	101.8
自動車取得 税交付金	0	653	653	0	0	100.0	35,776	-35,123	-98.2
計	20,000	21,331	21,331	0	0	100.0	46,023	-24,692	-53.7

環境性能割交付金の収入済額は21,331千円で、前年度に比べ24,692千円(53.7%)の減である。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	元年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	7,873	7,873	7,873	0	0	100.0	8,010	-137	-1.7

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は7,873千円で、前年度に比べ137千円(1.7%)の減である。

11款 地方特例交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	元年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方特例交付金	41,126	41,126	41,126	0	0	100.0	33,705	7,421	22.0
子ども・子育て支 援臨時交付金	0	0	0	0	0	-	90,051	-90,051	皆減
計	41,126	41,126	41,126	0	0	100.0	123,756	-82,630	-66.8

地方特例交付金の収入済額は41,126千円で、前年度に比べ82,630千円(66.8%)の減である。
地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除、自動車税における環境性能割及び軽自動車税の臨時的軽減による減収に伴う臨時交付金である。

12款 地方交付税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	元年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方交付税	267,556	238,739	238,739	0	0	100.0	214,562	24,177	11.3
普通地方 交付税	137,556	137,556	137,556	0	0	100.0	86,248	51,308	59.5
特別地方 交付税	130,000	101,183	101,183	0	0	100.0	128,314	-27,131	-21.1

地方交付税の収入済額は238,739千円で、前年度に比べ24,177千円(11.3%)の増である。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	元年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
交通安全対策 特別交付金	8,000	6,986	6,986	0	0	100.0	6,461	525	8.1

交通安全対策特別交付金の収入済額は6,986千円で、前年度に比べ525千円(8.1%)の増である。

14款 分担金及び負担金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	元年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
負 担 金	67,585	68,849	68,849	0	0	100.0	99,344	-30,495	-30.7

分担金及び負担金の収入済額は68,849千円で、前年度に比べ30,495千円(30.7%)の減である。

15款 使用料及び手数料

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	元年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
使 用 料	132,062	108,861	107,775	0	1,086	99.0	153,712	-45,937	-29.9
手 数 料	19,993	19,913	19,913	0	0	100.0	22,419	-2,506	-11.2
計	152,055	128,774	127,688	0	1,086	99.2	176,131	-48,443	-27.5

使用料及び手数料の収入済額は127,688千円で、前年度に比べ48,443千円(27.5%)の減である。

使用料は、CATVの支配管理権設備使用料5,474千円、住宅・駐車場使用料55,855千円、道路・河川占用料15,526千円、プール入場料23,132千円などが主なものである。

手数料は、税務・戸籍関係証明の総務手数料14,990千円、狂犬病予防注射済票交付手数料などの衛生手数料1,650千円、消防検査手数料2,328千円などが主なものである。

16款 国庫支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	元年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
国庫負担金	1,064,211	1,059,924	1,059,924	0	0	100.0	940,461	119,463	12.7
国庫補助金	5,939,363	5,925,373	5,749,039	0	176,334	97.0	2,153,663	3,595,376	166.9
国庫委託金	5,804	7,661	7,661	0	0	100.0	7,007	654	9.3
計	7,009,378	6,992,958	6,816,624	0	176,334	97.5	3,101,131	3,715,493	119.8

国庫支出金の収入済額は6,816,624千円で、前年度に比べ3,715,493千円(119.8%)の増である。

国庫負担金は、社会福祉費負担金325,959千円、生活保護費負担金190,117千円、児童手当負担金331,779千円などが主なものである。

国庫補助金は、特別定額給付金給付事業費補助金3,198,900千円、電源立地地域対策交付金1,421,474千円、児童福祉費補助金125,786千円、繰越明許を含む社会資本整備総合交付金123,645千円、学校施設環境改善交付金362,462千円などが主なものである。

なお、収入未済額の176,334千円は翌年度に繰り越され特定財源となる。

国庫委託金は、国民年金事務委託金6,373千円などが主なものである。

17款 県支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	元年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
県負担金	437,701	424,552	424,552	0	0	100.0	378,112	46,440	12.3
県補助金	439,890	424,491	399,908	0	24,583	94.2	1,359,432	-959,524	-70.6
県委託金	76,086	77,446	77,446	0	0	100.0	89,879	-12,433	-13.8
計	953,677	926,489	901,906	0	24,583	97.3	1,827,423	-925,517	-50.6

県支出金の収入済額は901,906千円で、前年度に比べ925,517千円(50.6%)の減である。

県負担金は、障害福祉サービス費等負担金117,667千円、国民健康保険基盤安定負担金79,476千円、児童手当負担金72,936千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金41,360千円などが主なものである。

県補助金は、特定発電所周辺地域振興対策交付金150,723千円、重度心身障害者(児)医療費補助金などの社会福祉費補助金45,058千円、こども医療費助成事業費補助金26,859千円、土地改良施設維持管理適正化事業費補助金などの農業費補助金25,586千円、地震・津波対策等減災交付金45,641千円などが主なものである。

県委託金は、県民税徴収事務委託金57,815千円などが主なものである。

18款 財産収入

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	元年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
財産運用収入	24,236	25,202	25,202	0	0	100.0	29,367	-4,165	-14.2
財産売払収入	2,000	11,270	11,270	0	0	100.0	2,510	8,760	349.0
計	26,236	36,472	36,472	0	0	100.0	31,877	4,595	14.4

財産収入の収入済額は36,472千円で、前年度に比べ4,595千円(14.4%)の増である。

財産運用収入は、市有財産貸付収入8,821千円、財政調整基金利子14,531千円などが主なものである。財産売払収入は、市有土地売払収入9,799千円である。

19款 寄附金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	元年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
寄 附 金	67,832	64,035	64,035	0	0	100.0	34,493	29,542	85.6

寄附金の収入済額は64,035千円で、前年度に比べ29,542千円(85.6%)の増である。
ふるさと御前崎応援寄附金40,135千円が主なものである。

20款 繰入金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	元年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
繰 入 金	1,767,574	1,532,465	1,532,465	0	0	100.0	2,181,843	-649,378	-29.8

繰入金の収入済額は1,532,465千円で、前年度に比べ649,378千円(29.8%)の減である。
繰入金の内、基金繰入金は、財政調整基金繰入金500,000千円、水道事業基金繰入金133,315千円、繰越明許を含む学校教育施設整備基金繰入金650,610千円が主なものである。
特別会計繰入金は、水道事業会計繰入金29,732千円が主なものである。

21款 繰越金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	元年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
繰 越 金	537,658	537,658	537,658	0	0	100.0	543,354	-5,696	-1.0

繰越金の収入済額は537,658千円で、前年度に比べ5,696千円(1.0%)の減である。

22款 諸収入

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	元年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
延滞金加算 金及び過料	11,000	14,880	14,880	0	0	100.0	15,666	-786	-5.0
市預金利子	2	0	0	0	0	-	0	0	-
貸付金収入	37,135	40,354	40,354	0	0	100.0	48,108	-7,754	-16.1
受託事業収入	24,618	24,399	24,399	0	0	100.0	24,423	-24	-0.1
雑 入	192,342	201,748	199,458	0	2,290	98.9	333,935	-134,477	-40.3
弁 償 金	1	54	54	0	0	100.0	151	-97	-64.2
計	265,098	281,435	279,145	0	2,290	99.2	422,283	-143,138	-33.9

諸収入の収入済額は279,145千円で、前年度に比べ143,138千円(33.9%)の減である。
延滞金加算金及び過料は、市税延滞金である。
貸付金収入は、奨学金貸付金返還金である。
受託事業収入は、組合立御前崎中学校給食受託料である。
雑入は、給食費納付金20,634千円、(公財)静岡県市町村振興協会市町交付金11,326千円、電
灯・電力給付金17,386千円、自主運行バス運賃収入15,842千円、自主運行バス牧之原市負担金
46,550千円などが主なものである。

23款 市債

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	元年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
市 債	4,295,082	2,982,682	2,982,682	0	0	100.0	1,740,116	1,242,566	71.4

市債の収入済額は2,982,682千円で、前年度に比べ1,242,566千円(71.4%)の増である。

学校教育施設等整備事業債1,187,800千円、繰越明許を含む公共施設等適正管理推進事業債572,300千円、臨時財政対策債262,382千円、繰越明許を含む社会福祉施設整備事業債129,900千円などが主なものである。

(3) 歳出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
予 算 現 額	23,918,921	20,358,233	3,560,688
支 出 済 額	21,661,523	18,531,647	3,129,876
翌 年 度 繰 越 額	1,912,105	1,094,566	817,539
不 用 額	345,293	732,020	-386,727
執 行 率	90.6	91.0	-0.4

予算現額23,918,921千円に対し、支出済額は21,661,523千円で、翌年度繰越額1,912,105千円、不用額345,293千円となっている。

予算現額に対する執行率は、90.6%となっており、前年度の91.0%に比べて0.4ポイント減少している。

これは、翌年度繰越額817,539千円(74.7%)増加したことによる。

各款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比 (支出済額)
議 会 費	119,362	118,371	0	991	99.2	0.5
総 務 費	5,302,091	5,234,149	0	67,942	98.7	24.2
民 生 費	3,774,281	3,698,225	0	76,056	98.0	17.1
衛 生 費	2,913,303	2,884,065	0	29,238	99.0	13.3
労 働 費	7,809	7,567	0	242	96.9	0.03
農 林 水 産 業 費	758,104	728,769	18,932	10,403	96.1	3.4
商 工 費	893,683	606,447	264,800	22,436	67.9	2.8
土 木 費	1,844,206	1,732,081	84,531	27,594	93.9	8.0
消 防 費	900,278	873,076	10,800	16,402	97.0	4.0
教 育 費	7,129,808	5,516,965	1,533,042	79,801	77.4	25.5
災 害 復 旧 費	7,950	6,481	0	1,469	81.5	0.03
公 債 費	255,827	255,327	0	500	99.8	1.2
予 備 費	12,219	0	0	12,219	0.0	0.0
計	23,918,921	21,661,523	1,912,105	345,293	90.6	100.0

支出済額構成比の大きい順にみると、教育費25.5%(5,516,965千円)、総務費24.2%(5,234,149千円)、民生費17.1%(3,698,225千円)、衛生費13.3%(2,884,065千円)、土木費8.0%(1,732,081千円)となっている。

不用額の総額は345,293千円で、前年度に比べ386,727千円減少している。不用額の主なものは、教育費79,801千円、民生費76,056千円、総務費67,942千円である。前年度に比べ、総務費20.2%(11,424千円)、土木費65.5%(10,920千円)増加しているが、消防費92.2%(193,380千円)、教育費65.4%(150,721千円)減少している。

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
繰越明許費	農林水産業費	農業費	地域農政推進対策事業	18,932
	商工費	商工費	商工業振興事業	245,000
	商工費	商工費	観光物産会館管理事業	19,800
	土木費	道路橋梁費	市道整備事業	84,531
	消防費	消防費	原子力災害対策施設整備事業	10,800
	教育費	中学校費	中学校整備事業	185,000
	教育費	保健体育費	給食センター建設事業	1,254,752
	計			1,818,815
事故繰越し	教育費	保健体育費	給食センター建設事業	93,290
合計				1,912,105

翌年度繰越額1,912,105千円は、繰越明許費1,818,815千円と事故繰越し93,290千円である。

前年度の繰越額1,094,566千円に比べ、817,539千円(74.7%)の増である。

事故繰越しは、給食センター建設事業において、新型コロナウイルス感染症が影響したためなどである。

ウ 歳出の款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	元年度決算額	前年対比
議 会 費	119,362	118,371	0	991	99.2	123,083	-3.8

支出済額は118,371千円で、前年度に比べ4,712千円(3.8%)の減である。

予算現額に対する執行率は、99.2%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬である。不用額は、991千円である。

2款 総務費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	元年度決算額	前年対比
総 務 管 理 費	4,948,732	4,899,187	0	49,545	99.0	1,558,900	214.3
徴 税 費	193,182	182,549	0	10,633	94.5	186,013	-1.9
戸籍住民基本台帳費	97,701	90,367	0	7,334	92.5	87,638	3.1
選 挙 費	32,752	32,621	0	131	99.6	32,344	0.9
統 計 調 査 費	12,684	12,675	0	9	99.9	4,241	198.9
監 査 委 員 費	17,040	16,750	0	290	98.3	17,469	-4.1
計	5,302,091	5,234,149	0	67,942	98.7	1,886,605	177.4

総務費の支出済額は5,234,149千円で、前年度に比べ3,347,544千円(177.4%)の増である。

予算現額に対する執行率は98.7%で、昨年度に比べ1.6ポイントの増となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 総務管理費は、基金積立事業、庁舎維持管理事業、市有財産管理事業、公共交通運営事業、移住定住促進事業、特別定額給付金給付事業、行政情報化推進事業、地域情報化推進事業などである。
- 2 徴税費は、固定資産基礎資料作成業務委託料、電算システム使用料、過誤納還付金などである。
- 3 戸籍住民基本台帳費は、コンビニ交付事務委託料などである。
- 4 選挙費は、市長・市議会議員選挙費などである。
- 5 統計調査費は、統計調査員報酬などである。
- 6 監査委員費は、委員報酬などである。

不用額は67,942千円で、主なものは総務管理費49,545千円、徴税費10,633千円である。

3款 民生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	元年度決算額	前年対比
社会福祉費	1,943,514	1,899,164	0	44,350	97.7	1,848,789	2.7
児童福祉費	1,562,242	1,540,960	0	21,282	98.6	1,457,935	5.7
生活保護費	267,435	257,222	0	10,213	96.2	206,210	24.7
災害救助費	1,090	879	0	211	80.6	676	30.0
計	3,774,281	3,698,225	0	76,056	98.0	3,513,610	5.3

民生費の支出済額は3,698,225千円で、前年度に比べ184,615千円(5.3%)の増である。

社会福祉費は前年度に比べ50,375千円(2.7%)の増、児童福祉費は83,025千円(5.7%)の増、生活保護費は51,012千円(24.7%)の増、災害救助費は203千円(30.0%)の増となっている。

予算現額に対する執行率は98.0%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 社会福祉費は、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計給付費繰出金、障害児通所給付費等扶助費、重度障害者(児)医療扶助費、障害福祉サービス等給付扶助費などである。
- 2 児童福祉費は、児童手当扶助費、児童扶養手当扶助費、繰越明許を含む浜岡保育園民営化事業補助金、民間保育園運営費、地域型保育給付費などである。
- 3 生活保護費は、生活保護扶助費などである。
- 4 災害救助費は、OA機器類保守点検業務委託料などである。

不用額は76,056千円で、主なものは社会福祉費44,350千円、児童福祉費21,282千円である。

4款 衛生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	元年度決算額	前年対比
保健衛生費	2,148,363	2,125,507	0	22,856	98.9	2,241,277	-5.2
清掃費	764,940	758,558	0	6,382	99.2	785,242	-3.4
計	2,913,303	2,884,065	0	29,238	99.0	3,026,519	-4.7

衛生費の支出済額は2,884,065千円で、前年度に比べ142,454千円(4.7%)の減である。

予算現額に対する執行率は99.0%となっている。

- 1 保健衛生費の主なものは、病院事業会計への負担金・補助金・出資金、子ども医療扶助費、水道事業会計への補助金・積立金、広域連合負担金などである。
- 2 清掃費は、広域施設組合負担金、東遠広域施設組合負担金、合併処理浄化槽設置費補助金などである。

不用額は29,238千円で、主なものは保健衛生費22,856千円である。

5款 労働費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	元年度決算額	前年対比
労働諸費	7,809	7,567	0	242	96.9	7,387	2.4

労働費の支出済額は7,567千円で、前年度に比べ180千円(2.4%)の増である。

予算現額に対する執行率は96.9%となっている。

主なものは、勤労者福祉サービスセンター負担金、勤労者住宅資金利子補給金などである。

不用額は、242千円である。

6款 農林水産業費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	元年度決算額	前年対比
農業費	430,852	407,318	18,932	4,602	94.5	624,843	-34.8
農地費	252,772	250,954	0	1,818	99.3	226,755	10.7
林業費	40,568	40,059	0	509	98.7	46,896	-14.6
水産業費	33,912	30,438	0	3,474	89.8	163,938	-81.4
計	758,104	728,769	18,932	10,403	96.1	1,062,432	-31.4

農林水産業費の支出済額は728,769千円で、前年度に比べ333,663千円(31.4%)の減である。

予算現額に対する執行率は96.1%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 農業費は、農業集落排水事業会計補助金、農業用機械等整備事業補助金、農畜水産業者応援給付金、指定管理委託料などである。
 - 2 農地費は、繰越明許を含む測量設計監理業務委託料、県営ため池等整備事業費負担金、牧之原畑総県営事業負担金などである。
 - 3 林業費は、松くい虫等防除事業委託料、堆砂垣設置業務委託料などである。
 - 4 水産業費は、カツオ船水揚促進支援事業補助金、水産業施設整備事業費補助金などである。不用額は10,403千円で、主なものは農業費4,602千円である。
- なお、翌年度繰越額18,932千円は、地域農政推進対策事業に係る繰越明許費である。

7款 商工費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	元年度決算額	前年対比
商工費	893,683	606,447	264,800	22,436	67.9	519,664	16.7

商工費の支出済額は606,447千円で、前年度に比べ86,783千円(16.7%)の増である。

予算現額に対する執行率は67.9%となっている。

主なものは、商工会補助金、小規模企業者応援給付金、設備投資促進事業費補助金、県単工事費、市単工事費、施設管理運営業務委託料などである。

不用額は、22,436千円である。

なお、翌年度繰越額264,800千円は、商工業振興事業と観光物産会館管理事業に係る繰越明許費である。

8款 土木費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	元年度決算額	前年対比
土木管理費	212,032	208,841	0	3,191	98.5	243,974	-14.4
道路橋梁費	595,245	500,362	84,531	10,352	84.1	710,362	-29.6
河川費	184,402	183,790	0	612	99.7	207,157	-11.3
港湾費	196,372	192,057	0	4,315	97.8	198,167	-3.1
都市計画費	599,224	593,061	0	6,163	99.0	794,729	-25.4
住宅費	56,931	53,970	0	2,961	94.8	73,474	-26.5
計	1,844,206	1,732,081	84,531	27,594	93.9	2,227,863	-22.3

土木費の支出済額は1,732,081千円で、前年度に比べ495,782千円(22.3%)の減である。
 予算現額に対する執行率は93.9%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 土木管理費は、道路台帳補正業務委託料、市単工事費、登記委託料などである。
- 2 道路橋梁費は、測量設計監理業務委託料、道路補修業務委託料、道路維持管理業務委託料、市単工事費、繰越明許を含む公共工事費、繰越明許を含む物件補償費などである。
- 3 河川費は、土木工事等地元施工補助金、市単工事費などである。
- 4 港湾費は、港湾建設負担金、マリンパーク管理事業などである。
- 5 都市計画費は、住宅リフォーム補助金、公共工事費、下水道事業会計への補助金・出資金、公園施設管理委託料、植栽管理業務委託料などである。
- 6 住宅費は、公共工事費、市単工事費などである。

不用額は27,594千円で、主なものは道路橋梁費10,352千円、港湾費4,315千円、都市計画費6,163千円である。

なお、翌年度繰越額84,531千円は、市道整備事業に係る繰越明許費である。

9款 消防費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	元年度決算額	前年対比
消防費	900,278	873,076	10,800	16,402	97.0	1,824,097	-52.1

消防費の支出済額は873,076千円で、前年度に比べ951,021千円(52.1%)の減である。

予算現額に対する執行率は97.0%となっている。

主なものは、中東遠消防指令業務負担金、消防団員報酬、退職報償金、本部運営交付金、調査業務委託料、災害対策用備蓄用品費、災害対策用備品購入費、自主防災会補助金、防災行政無線保守点検業務委託料などである。

不用額は16,402千円である。

なお、翌年度繰越額10,800千円は、原子力災害対策施設整備事業に係る繰越明許費である。

10款 教育費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	元年度決算額	前年対比
教育総務費	413,875	407,038	0	6,837	98.3	321,160	26.7
小学校費	273,380	266,602	0	6,778	97.5	298,150	-10.6
中学校費	2,746,713	2,553,048	185,000	8,665	92.9	1,722,228	48.2
幼稚園費	157,488	152,112	0	5,376	96.6	142,000	7.1
認定こども園費	370,148	363,579	0	6,569	98.2	367,786	-1.1
社会教育費	577,365	547,953	0	29,412	94.9	669,851	-18.2
保健体育費	2,590,839	1,226,633	1,348,042	16,164	47.3	513,673	138.8
計	7,129,808	5,516,965	1,533,042	79,801	77.4	4,034,848	36.7

教育費の支出済額は5,516,965千円で、前年度に比べ1,482,117千円(36.7%)の増である。

予算現額に対する執行率は77.4%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 教育総務費は、教育用備品購入費、奨学金貸付金などである。
- 2 小学校費は、スクールバス運行管理委託料、消耗品費、施設修繕費、リース料、公共工事費、市単工事費などである。
- 3 中学校費は、御前崎市牧之原市学校組合負担金、リース料、公共工事費などである。
- 4 幼稚園費は、会計年度任用職員報酬、市外民間幼稚園給付費などである。
- 5 認定こども園費は、会計年度任用職員報酬、給食材料費、学校給食調理配送業務委託料などである。
- 6 社会教育費は、振興公社管理運営委託料、会計年度任用職員報酬、図書購入費、市単工事費などである。
- 7 保健体育費は、繰越明許を含む市単工事費、給食材料費、公用車購入費、学校給食調理配送業務委託料などである。

不用額は79,801千円で、主なものは社会教育費29,412千円である。

なお、翌年度繰越額1,533,042千円は、中学校整備事業と給食センター建設事業に係る繰越明許費と、給食センター建設事業に係る事故繰越しである。

11款 災害復旧費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	元年度決算額	前年対比
農林水産業施設災害復旧費	10	0	0	10	0.0	0	-
土木施設災害復旧費	7,940	6,481	0	1,459	81.6	3,969	63.3
計	7,950	6,481	0	1,469	81.5	3,969	63.3

災害復旧費の支出済額は6,481千円である。

- 1 農林水産業施設災害復旧費の支出はなかった。
- 2 土木施設災害復旧費は、繰越明許を含む公共工事費である。
不用額は1,469千円である。

12款 公債費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	元年度決算額	前年対比
公 債 費	255,827	255,327	0	500	99.8	301,570	-15.3

公債費の支出済額は255,327千円で、前年度に比べ46,243千円(15.3%)の減である。予算現額に対する執行率は99.8%となっている。地方債に係る償還元金及び利子である。不用額は500千円である。

13款 予備費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	元年度決算額	前年対比
予 備 費	12,219	0	0	12,219	0.0	0	-

本年度、予備費の充用は、議会費99千円、総務管理費1,300千円、社会福祉費10,000千円、児童福祉費764千円、河川費5,500千円、社会教育費118千円が行われた。

4 特別会計の状況

特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

歳入総額	7,194,239 千円
歳出総額	6,995,695 千円
歳入歳出差引額	198,544 千円

会計別歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険特別会計	3,858,576	3,811,807	46,769
後期高齢者医療保険特別会計	357,828	347,936	9,892
介護保険特別会計	2,813,526	2,736,491	77,035
工業団地建設事業特別会計	7,072	6,930	142
小 計	7,037,002	6,903,164	133,838
池新田財産区特別会計	91,922	78,053	13,869
池新田西財産区特別会計	56,376	10,912	45,464
佐倉財産区特別会計	4,442	2,908	1,534
比木財産区特別会計	2,655	456	2,199
新野財産区特別会計	1,842	202	1,640
財産区小計	157,237	92,531	64,706
合 計	7,194,239	6,995,695	198,544

以下、事業会計ごとの決算状況について記述する。

(1) 国民健康保険特別会計

収支の状況

令和2年度の国民健康保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	3,858,576 千円
歳出総額	3,811,807 千円
歳入歳出差引額	46,769 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和元年度決算額
国民健康保険税	806,003	822,936	102.1	853,667
使用料及び手数料	501	388	77.4	475
国庫支出金	9,669	9,584	99.1	0
県支出金	2,679,989	2,664,364	99.4	2,651,781
財産収入	226	73	32.3	227
繰入金 (他会計・基金)	273,856	269,460	98.4	247,858
繰越金	68,785	68,785	100.0	72,172
諸収入	20,910	22,986	109.9	44,030
計	3,859,939	3,858,576	100.0	3,870,210

歳入決算額は3,858,576千円で、前年度に比べて11,634千円(0.3%)の減である。
予算現額に対する収入率は、100.0%となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	令和元年度 決算額
現年 課税分	809,953	780,889	0	29,064	96.4	806,885
滞納 繰越分	138,920	42,047	14,754	82,119	30.3	46,782
計	948,873	822,936	14,754	111,183	86.7	853,667

現年課税分収入は780,889千円で、収入率は96.4%である。
滞納繰越分収入は42,047千円で、一般被保険者分41,764千円、退職被保険者分283千円で収入率は30.3%である。
不納欠損額は880件14,754千円である。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和元年度決算額
総 務 費	19,840	17,937	90.4	11,568
保 険 給 付 費	2,636,152	2,599,565	98.6	2,585,978
国民健康保険事業費納付金	1,146,848	1,146,847	100.0	1,143,603
共 同 事 業 拠 出 金	1	1	100.0	1
保 健 事 業 費	36,553	32,589	89.2	33,506
基 金 積 立 金	226	72	31.9	227
公 債 費	10	0	0.0	0
諸 支 出 金	15,146	14,796	97.7	26,542
予 備 費	5,163	0	0.0	0
計	3,859,939	3,811,807	98.8	3,801,425

歳出決算額は3,811,807千円で、前年度に比べ10,382千円(0.3%)の増である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、98.8%となっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

ア 法定給付の状況

(単位:千円 比率:%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対 前 年 度	
				比率	増減額
一 般	療 養 諸 費	2,243,258	2,226,290	0.8	16,968
	高 額 療 養 費	337,696	341,175	-1.0	-3,479
	計	2,580,954	2,567,465	0.5	13,489
退 職 者	療 養 諸 費	6	2,487	-99.8	-2,481
	高 額 療 養 費	0	336	-100.0	-336
	計	6	2,823	-99.8	-2,817
計	療 養 諸 費	2,243,264	2,228,777	0.6	14,487
	高 額 療 養 費	337,696	341,511	-1.1	-3,815
	計	2,580,960	2,570,288	0.4	10,672
審 査 支 払 手 数 料		6,897	5,942	16.1	955
合 計		2,587,857	2,576,230	0.5	11,627

療養諸費及び高額療養費、審査支払い手数料の合計額は2,587,857千円で、前年度に比べ11,627千円(0.5%)増加している。

イ その他の給付状況

(単位:千円 比率:%)

区 分	令和2年度		令和元年度	対前年度	
	件数	金 額	金 額	比率	増減額
移 送 費	0	0	0	-	0
出産育児一時金	21	8,808	7,148	23.2	1,660
葬 祭 費	58	2,900	2,600	11.5	300
計	79	11,708	9,748	20.1	1,960

その他の給付の総額は11,708千円で、前年度に比べ1,960千円(20.1%)増加している。

(2) 後期高齢者医療保険特別会計

収支の状況

令和2年度の後期高齢者医療保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	357,828 千円
歳 出 総 額	347,936 千円
歳入歳出差引額	9,892 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	令和元年度決算額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	296,442	292,563	98.7	275,714
使用料及び手数料	11	31	281.8	33
繰 入 金	55,148	55,147	100.0	51,228
繰 越 金	350	9,989	2,854.0	10,268
諸 収 入	39	98	251.3	251
計	351,990	357,828	101.7	337,494

歳入決算額は357,828千円で、前年度に比べ20,334千円(6.0%)の増である。

予算現額に対する収入率は、101.7%となっている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和元年度決算額
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	351,290	347,867	99.0	327,259
諸 支 出 金	700	69	9.9	246
計	351,990	347,936	98.8	327,505

歳出決算額は347,936千円で、前年度に比べ20,431千円(6.2%)の増である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、98.8%となっている。

(3) 介護保険特別会計

収支の状況

令和2年度の介護保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,813,526 千円
歳出総額	2,736,491 千円
歳入歳出差引額	77,035 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和元年度決算額
介護保険料	620,422	669,891	108.0	668,941
使用料及び手数料	52	84	161.5	110
国庫支出金	584,284	580,927	99.4	566,678
支払基金交付金	677,071	677,069	100.0	673,691
県支出金	397,458	375,867	94.6	380,040
財産収入	327	127	38.8	307
繰入金(一般会計・基金)	395,688	396,217	100.1	388,434
繰越金	104,631	104,632	100.0	100,128
諸収入	7,619	8,712	114.3	8,833
市債	1	0	0.0	0
計	2,787,553	2,813,526	100.9	2,787,162

歳入決算額は2,813,526千円で、前年度に比べ26,364千円(0.9%)の増である。
 予算現額に対する収入率は、100.9%となっている。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	令和元年度決算額
現年度分	673,651	668,426	0	5,225	99.2	667,670
滞納繰越分	12,831	1,465	3,979	7,387	11.4	1,271
計	686,482	669,891	3,979	12,612	97.6	668,941

介護保険料の現年度分収入済額は668,426千円で、その内、特別徴収分625,773千円、普通徴収分42,653千円、収入率は99.2%である。

滞納繰越分収入済額は、1,465千円で、収入率は11.4%である。

不納欠損額は、382件、3,979千円である。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額
国庫負担金	介護給付費負担金	466,030	453,287	12,743
国庫補助金	調整交付金(現年度)	70,164	74,318	-4,154
	地域支援事業交付金 (介護予防)	10,942	10,401	541
	地域支援事業交付金 (包括・任意)	20,899	22,570	-1,671
	保険者機能強化推進交付金	6,333	6,102	231
	介護保険保険者努力支援交付金	6,167	-	6,167
	介護保険災害等臨時特例補助金	392	-	392
	計	114,897	113,391	1,506
合 計		580,927	566,678	14,249

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和元年度決算額
総 務 費	44,302	39,882	90.0	39,356
保 険 給 付 費	2,526,661	2,487,714	98.5	2,432,550
基 金 積 立 金	54,975	54,632	99.4	66,161
地 域 支 援 事 業 費	109,976	103,432	94.0	106,765
公 債 費	1	0	0.0	0
諸 支 出 金	51,638	50,831	98.4	37,698
計	2,787,553	2,736,491	98.2	2,682,530

歳出決算額は2,736,491千円で、前年度に比べ53,961千円(2.0%)の増である。
 予算現額に対する支出済額の執行率は、98.2%となっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
介護サービス等諸費	2,415,529	2,361,230	2.3	54,299
介護予防サービス等諸費	17,709	18,965	-6.6	-1,256
そ の 他 諸 費	1,462	1,430	2.2	32
高額介護サービス等諸費	53,014	50,925	4.1	2,089
計	2,487,714	2,432,550	2.3	55,164

保険給付費の総額は2,487,714千円で、前年度に比べ55,164千円(2.3%)の増である。

地域支援事業費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
包括的支援・任意事業費	56,734	62,063	-8.6	-5,329
介護予防・日常生活支援総合事業	46,698	44,702	4.5	1,996
計	103,432	106,765	-3.1	-3,333

地域支援事業費の総額は103,432千円で、前年度に比べ3,333千円(3.1%)減少している。

(4)工業団地建設事業特別会計

収支の状況

令和2年度の工業団地建設事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	7,072 千円
歳出総額	6,930 千円
歳入歳出差引額	142 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	令和元年度決算額
繰入金	6,930	6,930	100.0	25,780
繰越金	59	142	240.7	59
諸収入	1	0	0.0	0
計	6,990	7,072	101.2	25,839

歳入決算額は7,072千円で、前年度に比べ18,767千円(72.6%)の減である。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	令和元年度決算額
総務費	10	0	0.0	0	0
事業費	6,930	6,930	100.0	0	25,697
予備費	50	0	0.0	0	0
計	6,990	6,930	99.1	0	25,697

歳出決算額は6,930千円で、前年度に比べ18,767千円(73.0%)の減である。

(5) 池新田財産区特別会計

収支の状況

令和2年度の池新田財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	91,922 千円
歳出総額	78,053 千円
歳入歳出差引額	13,869 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和元年度決算額
財産収入	61,650	62,994	102.2	50,945
繰越金	3,406	6,636	194.8	34,529
諸収入	72	36	50.0	60
繰入金	32,256	22,256	69.0	0
計	97,384	91,922	94.4	85,534

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	令和元年度決算額
総務費	18,780	11,998	63.9	9,862
諸支出金	77,349	66,055	85.4	69,036
予備費	1,255	0	0.0	0
計	97,384	78,053	80.1	78,898

池新田財産区特別会計の決算額は、歳入91,922千円に対して、歳出78,053千円であり、歳入歳出差引残額は13,869千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して94.4%の収入率を示しており、前年度に比べて6,388千円(7.5%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して80.1%の執行率となっており、前年度に比べて845千円(1.1%)の減となっている。

(6) 池新田西財産区特別会計

収支の状況

令和2年度の池新田西財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	56,376 千円
歳出総額	10,912 千円
歳入歳出差引額	45,464 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和元年度決算額
財産収入	8,564	13,289	155.2	14,014
繰越金	6,330	43,086	680.7	36,094
諸収入	6	1	16.7	0
計	14,900	56,376	378.4	50,108

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和元年度決算額
総 務 費	5,263	3,427	65.1	1,992
諸 支 出 金	8,800	7,485	85.1	5,030
予 備 費	837	0	0.0	0
計	14,900	10,912	73.2	7,022

池新田西財産区特別会計の決算額は、歳入56,376千円に対して、歳出10,912千円であり、歳入歳出差引残額は45,464千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して378.4%の収入率を示しており、前年度に比べて6,268千円(12.5%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して73.2%の執行率となっており、前年度に比べて3,890千円(55.4%)の増となっている。

(7) 佐倉財産区特別会計

収支の状況

令和2年度の佐倉財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	4,442 千円
歳 出 総 額	2,908 千円
歳入歳出差引額	1,534 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	令和元年度決算額
財 産 収 入	2,004	2,053	102.4	2,988
繰 越 金	3,094	2,389	77.2	4,194
諸 収 入	2	0	0.0	0
計	5,100	4,442	87.1	7,182

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和元年度決算額
総 務 費	2,387	808	33.9	2,593
諸 支 出 金	2,300	2,100	91.3	2,200
予 備 費	413	0	0.0	0
計	5,100	2,908	57.0	4,793

佐倉財産区特別会計の決算額は、歳入4,442千円に対して、歳出2,908千円であり、歳入歳出差引残額は1,534千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して87.1%の収入率を示しており、前年度に比べて2,740千円(38.2%)の減となっている。

歳出決算額は、予算額に対して57.0%の執行率となっており、前年度に比べて1,885千円(39.3%)の減となっている。

(8) 比木財産区特別会計

収支の状況

令和2年度の比木財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,655 千円
歳出総額	456 千円
歳入歳出差引額	2,199 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和元年度決算額
財産収入	687	706	102.8	702
繰越金	711	1,949	274.1	3,712
諸収入	2	0	0.0	0
計	1,400	2,655	189.6	4,414

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	令和元年度決算額
総務費	859	246	28.6	2,229
諸支出金	300	210	70.0	235
予備費	241	0	0.0	0
計	1,400	456	32.6	2,464

比木財産区特別会計の決算額は、歳入2,655千円に対して、歳出456千円であり、歳入歳出差引残額は2,199千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して189.6%の収入率を示しており、前年度に比べて1,759千円(39.9%)の減となっている。

歳出決算額は、予算額に対して32.6%の執行率となっており、前年度に比べて2,008千円(81.5%)の減となっている。

(9) 新野財産区特別会計

収支の状況

令和2年度の新野財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	1,842 千円
歳出総額	202 千円
歳入歳出差引額	1,640 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和元年度決算額
財産収入	312	309	99.0	922
繰越金	586	1,533	261.6	813
諸収入	2	0	0.0	0
計	900	1,842	204.7	1,735

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和元年度決算額
総 務 費	488	202	41.4	202
諸 支 出 金	300	0	0.0	0
予 備 費	112	0	0.0	0
計	900	202	22.4	202

新野財産区特別会計の決算額は、歳入1,842千円に対して、歳出202千円であり、歳入歳出差引残額は1,640千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して204.7%の収入率を示しており、前年度に比べて107千円(6.2%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して22.4%の執行率となっており、前年度と同額となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書の審査にあたっては、決算書末尾に掲載してある財産に関する調書に従い、土地及び建物、構築物、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金について、決算年度中の増減を主体に審査をした。

以下、その結果を記述する。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
土地	行政財産 本庁舎	19,796.85	0.00	0.00	19,796.85
	消防施設	23,764.64	0.00	25.61	23,739.03
	公共用施設	954,215.90	544.80	0.00	954,760.70
	計	997,777.39	544.80	25.61	998,296.58
	普通財産	399,402.41	123.00	0.00	399,525.41
	合計	1,397,179.80	667.80	25.61	1,397,821.99
建物	行政財産 本庁舎	10,607.98	0.00	0.00	10,607.98
	消防施設	11,334.24	0.00	226.65	11,107.59
	公共用施設	124,680.36	10,704.40	1,096.22	134,288.54
	計	146,622.58	10,704.40	1,322.87	156,004.11
	普通財産	482.05	0.00	0.00	482.05
	合計	147,104.63	10,704.40	1,322.87	156,486.16

イ 構築物

(単位: 基)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
風力発電施設	1	0	0	1

ウ 有価証券

(単位: 株)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
株券	79,570	0	0	79,570
計	79,570	0.00	0.00	79,570

エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出 資 金 ・ 出 捐 金	1,582,643	2,500	0	1,585,143
計	1,582,643	2,500	0	1,585,143

出資による権利については、年度当初に比べ2,500千円増加している。東遠工業用水道企業団へ2,500千円の出資によるものである。

(2) 物品

- ア 車輛は決算年度末現在123台であり、内15台は消防署関連の車輛である。
年度当初に比べ、大型バス1台が減少している
- イ 車輛を除く重要物品は、決算年度末現在160品(436・式・台・基・張・枚・張・艇・ヶ)であり、
年度当初に比べ、普通自動車等が増加している。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
育英資金貸与条例 奨学金貸付金	373,246	36,000	40,353	368,893
計	373,246	36,000	40,353	368,893

奨学金貸付金の令和2年度末における貸付現在高は368,893千円である。決算年度中の増額36,000千円は貸付金、減額40,353千円は償還額である。前年度末に比べ年度末現在高は4,353千円減少している。

(4) 基金

(単位:千円、㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
CATV 施設維持基金	345,486	70	150,850	194,706	
財政調整基金	現金	1,222,729	1,055,382	500,000	1,778,111
	有価証券	2,078,957	0	0	2,078,957
減 債 基 金	205,383	22	0	205,405	
奨 学 基 金	28,972	1,077	0	30,049	
文化、体育事業振興基金	35,090	0	0	35,090	
公共用施設維持基金	26,098	5	0	26,103	
公共用施設維持補修基金	4,924	1	0	4,925	

特定発電所周辺地域振興対策事業基金		62,129	19	0	62,148
土地開発基金	現金	90,666	9	0	90,675
	土地 (㎡)	5,141.51	0.00	0.00	5,141.51
地域福祉基金		146,388	0	0	146,388
緑と水のふるさと基金		20,457	0	0	20,457
国際交流基金		105,404	15,053	7,366	113,091
観光施設整備基金		64,380	32	0	64,412
学校教育施設整備基金		1,596,064	138	599,000	997,202
公共施設整備基金		545,178	55	0	545,233
あらさわふる里公園施設整備基金		50,000	0	0	50,000
緊急地震・津波対策基金		0	0	0	0
水道事業基金		133,315	29,740	133,315	29,740
国民健康保険事業基金		279,472	73	99,114	180,431
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	現金	4,908	0	0	4,908
	債権	92	0	0	92
介護保険介護給付費準備基金		421,071	54,632	0	475,703
合 計	現金	5,388,114	1,156,308	1,489,645	5,054,777
	有価証券	2,078,957	0	0	2,078,957
	債権	92	0	0	92
	土地 (㎡)	5,141.51	0.00	0.00	5,141.51

決算年度末の基金(現金)の現在高は、5,054,777千円となっており、年度当初に比べ333,337千円減少している。

増減のあった基金の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金は、1,040,851千円の予算積立、14,531千円の利子積立が行われ、500,000千円の取り崩しが行われている。

奨学基金は、1,071千円の予算積立が行われ、6千円の利子積立が行われている。

国際交流基金は、15,000千円の予算積立、53千円の利子積立が行われ、7,366千円の取り崩しが行われている。

学校教育施設整備基金は、138千円の利子積立が行われ、599,000千円の取り崩しが行われている。

水道事業基金は、29,732千円の予算積立、8千円の利子積立が行われ、133,315千円の取り崩しが行われている。

国民健康保険事業基金は、73千円の利子積立が行われ、99,114千円の取り崩しが行われている。

第6 意見(むすび)

【一般会計】

令和2年度の決算額は、歳入総額220億9,347万円、歳出総額216億6,152万円でありました。これは、前年度決算額と比較し、歳入では30億2,416万円、15.9%の増、歳出では31億2,988万円、16.9%の増であります。

歳入については、予算現額に対して、18億2,545万円が不足しておりますが、市債借入の減額と、国庫支出金が翌年度に繰越されたためであります。

歳入別には、県支出金が前年度に比べて9億2,552万円、繰入金が6億4,938万円、市税が2億6,644万円、諸収入が1億4,314万円、地方特例交付金が8,263万円の減となりましたが、国庫支出金が37億1,549万円、市債が12億4,257万円、地方消費税交付金が1億3,156万円、法人事業税交付金が4,990万円の増となっていることが歳入増加の主な要因であります。

歳出については、消防費が前年度に比べて9億5,102万円、土木費が4億9,578万円、農林水産費が3億3,366万円、衛生費が1億4,245万円の減となりましたが、総務費が33億4,754万円、教育費が14億8,212万円、民生費が1億8,462万円、商工費が8,678万円の増となったことが歳出増加の主な要因であります。

歳入決算額から歳出決算額を差引いた歳計剰余金は、4億3,195万円、翌年度へ繰越すべき財源1億8,444万円を差引いた実質収支額は、2億4,751万円となりました。

歳出予算の予算現額に対する決算額の執行率は90.6%で、前年度に比べ0.4ポイント減少しております。これは、翌年度繰越額が19億1,211万円で、前年度に比べ8億1,754万円増えたため執行率が下がりました。

不用額は3億4,529万円となり、前年度より3億8,673万円減少しております。予算現額に対する率は1.4%で、前年度より2.2ポイント減少しました。

予算の流用につきましては総額3,798万円余あり、金額では前年度より1,856万円余減少し、100万円以上の流用は8件減少し、6件でした。

予備費の充用については、6件1,778万円あり、前年度より615万円余増加しております。

総括としまして、歳入の33.3%を占める主要な自主財源である市税について、収入状況を見ると、軽自動車税が増加したものの、個人市民税と法人市民税、固定資産税の減少により、全体では2億6,644万円減少しています。収入未済額は前年度に比べ増加し、1億7,113万円となっています。

夜間の納税相談窓口開設や静岡滞納整理機構を活用するなど、滞納繰越額の縮減に努力され、市税の収入率は97.5%と高い水準となりましたが、新型コロナウイルス感染防止のため、夜間窓口の一時中止や徴収猶予の特例制度などの影響もあり、前年度より0.3ポイント減少しました。引き続き効果的な収納対策に努めてください。

不納欠損額は1,402万円となり、前年度と比較して270万円増加しています。不納欠損は滞納繰越分が大部分を占めていて、滞納繰越分の解消は長期になるほど困難になりますので、実態に即した適時な処理と税負担の公平性の観点からも消滅時効前の徴収業務をさらに強化し、収納率の向上に努めてください。

今後とも、健全な財政運営を維持するため、費用対効果を十分検証の上、歳出節減に努力されるとともに、併せて歳入確保の意識を職員全員で共有するようお願いいたします。

(歳出)

不用額については前年度より大幅に減少しています。財政運営が厳しい中で財源の有効な活用を図るため、今後とも、多額の不用額が生じないよう適切な予算額の算定と、金額が確定したものは適時、補正減等を行うよう努めてください。

予算流用については前年度より件数、金額とも大幅に減少しています。予算の流用は予算の不足を補う例外的な手法であり、無制限に認められるものではありません。今後とも、予算編成に当たっては的確に見積りを行い、安易に不足額を流用措置で執行するのではなく、当初予算の中でしっかりと計上してください。

予備費の充用は、主に、御前崎市ふれあい福祉センターの空調機の改修工事や、梅雨前線豪雨による芹沢川水路の補修工事など、早急な対応が必要だったため支出されています。

職場におけるメンタルヘルス対策が重要な課題として近年特に重要視されていて、本市のメンタルヘルス事業においても、ストレスチェックや専門家によるカウンセリングなど、さまざまなメンタルヘルス対策が行われています。昨年の決算審査において、高ストレスをかかえる職員の対応・対策を講ずるようお願いしましたが、難しい問題でもあり、今でも自身の感情コントロールに困難を感じている職員が少なからずいるとのことです。今後も引き続き、メンタルヘルス対策の充実・強化に向けて積極的に取り組んでください。

地域おこし協力隊員が任期中に辞任されました。地域活性化に資する活動を行うことが期待され、2009年に総務省により創設された地域おこし協力隊事業は、地域から期待される活動と隊員の望む活動にミスマッチが生じるケースも少なくないと聞きます。職員・市民とのコミュニケーションや相互理解などの問題も考えられますので、受入側の活動目的やニーズを明確にし、具体的な活動内容を設定するなど、諸問題を解決して新たな隊員の委嘱に向けて取り組んでください。

厳しい財政状況の中で持続可能な財政運営を確保するため、歳入・歳出の両面から財源不足額の解消に向けた対応策を講じ、調整基金取崩しの抑制に努めています。当基金は、経済事情の著しい変動、災害、緊急に必要な大規模建設事業等の不測の事態が生じた場合に取り崩すことができる基金であり、これらの状況が生じたときに十分な対応が可能な水準を確保することが必要であり、適正規模としての積み立て目標を設定し、計画的に積み立ててください。

収納状況につきまして、前年度と比較して収納率は 0.3 ポイント下がり、未収金は 670 万円余 (4.1%) 増えました。前記のとおり、新型コロナウイルスの影響により、夜間窓口の一時中止や徴収猶予の特例制度が創設されたことなどが大きく影響していると考えられますが、財源確保と負担の公平性を図るためには収納率向上が不可欠でありますので、納税相談や催告書の送付、財産処分など、引き続き実効性のある厳格な収納対策に取り組んでください。

災害時における情報伝達手段として、防災行政無線やスマートフォン・タブレット端末等の情報機器、ケーブルテレビを含むテレビのデータ放送など、多様化が図られています。さらに、高齢者や障がいのある方などの要配慮者に対して、災害情報を確実に届ける伝達方法の構築など、より一層のきめ細やかな支援体制の整備をお願いします。

契約内容の変更等により不用額が発生していますが、不用額が生じる見込みがある場合には早期に減額補正を行うなど、多額の不用額を発生させないよう努め、引き続き適切かつ効率的な予算執行をお願いします。

街路樹は、街に潤いを与える一方で、大木化に伴う歩行空間の狭小化、道路標識等の視認低下、街路灯の照度低下、歩道の根上がり、老朽化に伴う倒木・落枝など市民生活の安全面に影響を及ぼすことも少なくありません。歩道は歩行者の通行を目的とする都市施設であり、歩行者の安全を確保するため、枯損した街路樹の撤去なども含め、引き続き安全な歩道空間の確保に努めてください。

市営住宅は、築 30 年を超える住宅も増えており、老朽化による維持管理費の増加が見込まれます。限られた財源の中で、効率的な管理ができるよう、入居率の低い住宅の統廃合を検討するなどの取り組みをお願いします。

補助事業について、農林水産課では所管する業務の性質上、数多くの補助金交付事務が行われています。補助金は、一旦新設されるとその効果等が十分に評価・検証をされないまま継続され、長期化・固定化しやすいといった側面を持っています。補助の効果・成果が十分把握されているかなどを十分に検証し、費用対効果が低くなった補助金等の廃止・縮小を進めるなども必要かと考えますので検討してください。

本市の自然や文化などの観光資源と、マリンパーク御前崎や海鮮なぶら市場、観光物産会館なぶら館などの集客施設について、それぞれの魅力を融合した魅力の創出により、他地域と差別化した新たな観光スタイルを形成するなど、市外の人々が繰り返し訪れてきていただけるような活力あるまちづくりに取り組んでください。

病気が原因で生活保護に至るケースが多いことは承知していますが、医療扶助費が昨年度に比べ 4,100 万円余増加しています。高額医療者の増加によることですが、受給者に対し、健康の維持・増進や疾病の重度化防止のための積極的な支援に努め、医療扶助の適正化に資するような実施体制を確保してください。

予防接種の誤接種が 1 件発生したとのことですが、再発を防止するため、厚生労働省が示す接種マニュアル等の再徹底を図るとともに、市内ワクチン接種機関に対し、

改めて注意喚起を図り、安全・安心なワクチン接種に努めてください。

老人クラブの会員数及び加入率は年々減少傾向にあります。老人クラブは、地域に根差した活動を通じて高齢者の生きがいや健康づくりに寄与しており、加入者にとっては老後の生活に欠かせない組織となっていますが、老後の生活環境の多様化や現任役員の後任の問題などの影響もあり、加入率が減少しているとのことです。今後、老人クラブへの加入率が減少することで、高齢者の孤立を防ぐために、老人クラブ等の地域コミュニティへの参加を促進していくことは、重要な課題となってくると思われますので、社会福祉協議会と協議しながら抜本的な解決策を模索してください。

災害時等に市民が避難する救護所において、医療救護活動のための医薬品等が総合保健福祉センターとしろわクリニックに保管されています。定期的な点検による補充並びに適正な廃棄など、災害時の医療救護活動に即時に使用できるよう適切な状態にしておいてください。

昨今の少子化による人口減少や被雇用者の占める割合の増加が進み、消防団員の確保が困難となってきており、今年度、分団の廃止等を含め消防団の再編成を進めるとのことです。今後も人口の増加は見込めない中、団員の確保が非常に困難な状況が続くと予想されますので、地域の実態に応じた組織の再編成を行うとともに、常日頃の訓練や活動内容などの見直しを行い、団員の負担軽減を図るとともに、団員の安全と消防技術を高めながら地域消防力の維持を確保するための対策を講じてください。

支所において、令和3年1月からマイナンバーカードの交付事務が始まり、支所を利用される近隣住民のサービス向上に繋がっています。引き続き交付の正確かつ円滑な事務処理の執行と、さらなる市民の利便性の向上を図るよう努めてください。

マイナポイントによる消費活性化策での活用や健康保険証としての利用が予定されていることにより、マイナンバーカードの発行枚数が増加傾向にあり、年度途中で職員が減少したことなども影響し、業務量が増加しているとのことです。職員のスキルアップや関係課と連携しながら体制の整備に努め、円滑な交付事務を行うことで市民サービスの向上をお願いします。

野焼きによる苦情件数がコロナ禍の影響により昨年度に比べ増加しています。定期的な監視パトロールや現地での指導などを消防署と協力して行っていることと思いますが、今後も引き続き、より効果的な啓発を行い、苦情の未然防止に努めてください。

合併処理浄化槽設置事業費補助金の交付件数が予定よりも下回ったため不用額が生じましたが、合併処理浄化槽の設置数は昨年度に比べ増加していますので、引き続き補助事業のPRに努め、環境保全への取り組みを一層進めてください。

支出負担行為や調定の起票事務において、遡及起票が散見されるとのことですが、適正な事務処理に努められるよう、各課担当者に対し指導をお願いします。

文部科学省が示すGIGAスクール構想により、情報通信ネットワーク環境が整備され、タブレット端末がすべての小・中学生に一人1台配備されることになり、情報漏えいや改ざん防止など、セキュリティ対策の重要性が高まっています。子どもたちの安心・

安全な学習環境を実現するため、学校の ICT 環境整備に関しては万全の対策を講ずるようお願いします。

新型コロナウイルスの影響により、小・中学校が臨時休校となったため、賄材料費の不用額が生じています。不用額が生じる見込みがある場合には早期に減額補正を行うなど、多額の不用額を発生させないよう努め、引き続き適切かつ効率的な予算執行をお願いします。

ネットパトロールを継続していることで、不適切な書き込みなどの報告件数が昨年度に比べ大幅に減少し、抑止傾向となっています。今後は、GIGA スクール構想による一人 1 台のタブレット端末所持など、児童・生徒を取りまく通信機器やインターネットの環境が大きく変化し、新たな問題の発生源となる可能性がありますので、SNS 上でのトラブルを起こさない、トラブルに巻き込まれない生徒の育成に努めるとともに、引き続き関係機関と協力し、ネットパトロールの継続をお願いします。

新型コロナウイルス感染拡大などの影響により、御前崎市振興公社が管理・運営する施設の全部または一部が閉鎖となり、利用料収入が大幅に減収となりました。今後、安心・安全な施設利用に向け、老朽化に伴う施設修繕など、維持管理における財源確保において、利用料の見直しも含め検討してください。

図書館は、市の公共施設の中で、特に感染を拡大させるリスクが高い施設と考えられます。密閉空間、密集場所、密接場面に加え、資料に触れるなどの接触感染のリスクが大きいため、引き続きマスクの着用や除菌、換気などの基本的な感染対策の他、最大限の感染対策を講じるようお願いします。

公共サービスを提供する部署においては、これからも質の高いサービスを提供するため、効果的で効率的な事務の執行を、適正かつ迅速に行うようお願いします。

2019 年末に世界で最初の患者が報告されてから瞬く間に世界中にパンデミックが広がった新型コロナウイルス感染症は、全世界に非常に大きな影響を及ぼすこととなりました。日本国内では新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、家計への支援を行うために特別定額給付金が給付され、歳入・歳出が前年度に比べ増加しました。また、全国的かつ急速なまん延により、国民生活や経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある場合の緊急的な措置として、新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令され、人の移動および集会の制限や自粛などにより、各種イベント業や旅行、観光業、飲食業など経済の中核である各種サービス産業が影響を受け、自主財源である市税などが大幅に減少しています。

原子力発電所の償却資産にかかる固定資産税が年々減額するなど、今後とも財源確保は厳しい状況が予想されますので、職員一人ひとりが常にコスト意識を持って、計画的で健全な行財政運営と、効率的・効果的な事務事業の執行に努力されることを望むものであります。

【特別会計】

特別会計は、国民健康保険特別会計を含む 9 会計で、歳入歳出決算額は、歳入が 71 億 9,424 万円、歳出が 69 億 9,570 万円で、歳入歳出差引額は 1 億 9,854 万円となりました。

1. 国民健康保険特別会計

加入世帯は 4,550 世帯で、前年度に比べ 1.5%の減、被保険者数は 7,575 人で、105 人、1.4%の減となっております。

令和 2 年度の決算額は、収入済額が 38 億 5,858 万円で前年度に比べて 1,163 万円の減、支出済額は 38 億 1,181 万円で 1,038 万円の増となりました。

国民健康保険税の収入率を見ますと、現年課税分は 96.4%、滞納繰越分は 30.3%、全体の収入率は 86.7%となり、前年度に比べ 1.5 ポイント好転し、収入未済額についても、2,941 万円減少しております。また、不納欠損額は、1,475 万円となり、前年度に比べて 673 万円増加しました。

保険給付費の状況は、療養諸費が 22 億 4,326 万円、高額療養費が 3 億 3,770 万円、審査支払手数料が 690 万円、合計 25 億 8,786 万円となりました。前年度に比べ 1,163 万円、0.5%増加しております。

国保税の収納率が現年度課税分は前年度に比べ 0.7 ポイント好転し、滞納繰越分も前年度に比べ 0.9 ポイント好転しております。

今後とも、被保険者に対し国保制度について十分理解を求め、保険税滞納者に対しては、納税相談等により、個々の滞納状況を把握し、関係各課と連携を密にして、さらなる滞納額の減少に努め、収納率向上に努めてください。

2. 後期高齢者医療保険特別会計

令和 2 年度の決算額は、収入済額が 3 億 5,783 万円、支出済額が 3 億 4,794 万円となり、支出済額で前年度に比べ 2,043 万円、6.2%の増となりました。

被保険者数は 4,623 人で、内 74 歳以下が 31 人となっております。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 2 億 9,256 万円で、調定額に対する収納率は 99.0%となり、前年度に比べ 0.1%の減となりました。

引き続き収納率を向上させ、公平性の確保に努めてください。

3. 介護保険特別会計

令和 2 年度の決算額は、収入済額が 28 億 1,353 万円、支出済額が 27 億 3,649 万円となり、支出済額で前年度に比べ 5,396 万円、2.0%の増となりました。

第1号被保険者数は 9,703 人で、前年度に比べ 108 人の増加となっております。

収納状況は、収納率が 97.6%、収入未済額は現年度分、滞納繰越分を合わせて 1,261 万円となっております。要介護(要支援)の認定状況は、第1号被保険者が

1,210人、第2号被保険者が23人となっております。

介護サービスに係る保険給付費が前年度に比べ5,516万円、2.3%増えています。高齢化の進展とともに要援護高齢者数が増加し、これを支える介護サービスが提供され、給付費は年々増加していますので、増大する保険給付費を抑制するために、保健・医療との連携による介護予防対策事業を積極的に推進して、適正な介護サービスの給付と介護保険料の算定に努めてください。

4. 工業団地建設事業特別会計

令和2年度の決算額は、収入済額が707万円、支出済額が693万円となり、収入済額と支出済額が前年度に比べ1,877万円減となりました。

5. 池新田財産区特別会計

令和2年度の決算額は、収入済額が9,192万円、支出済額が7,805万円となり、支出済額で前年度に比べ85万円減となりました。

6. 池新田西財産区特別会計

令和2年度の決算額は、収入済額が5,638万円、支出済額が1,091万円となり、支出済額で前年度に比べ389万円増となりました。

7. 佐倉財産区特別会計

令和2年度の決算額は、収入済額が444万円、支出済額が291万円となり、支出済額で前年度に比べ189万円減となりました。

8. 比木財産区特別会計

令和2年度の決算額は、収入済額が266万円、支出済額が46万円となり、支出済額で前年度に比べ201万円減となりました。

9. 新野財産区特別会計

令和2年度の決算額は、収入済額が184万円、支出済額が20万円となり、支出済額は前年度と同額となりました。

池新田財産区、池新田西財産区、佐倉財産区、比木財産区、新野財産区、各財産区とも多くの財産・基金を有しております。

地方自治法第296条の5に規定されておりますように、財産区の財産の管理及び処分については、その住民の福祉の増進のために行われるものと考えますので、地方自治法に定められた財産区運営の基本原則に沿った運営がなされるよう、各財産区に対し指導をお願いします。

付 表

第1表 各種会計歳入歳出決算額年度比較表

第2表 各種会計歳入予算の執行状況

第3表 各種会計歳出予算の執行状況

第4表 一般会計歳入予算執行状況

第5表 一般会計歳出予算執行状況

第6表 一般会計歳入財源別比較表

第7表 一般会計歳出性質別比較表

各種会計歳入歳出決算額年度比較表

付表第1表

区 分		2年度(A)			元年度(B)		
		歳入決算額	歳出決算額	差引額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一 般 会 計		22,093,469	21,661,523	431,946	19,069,305	18,531,647	537,658
特 別 会 計	国民健康保険	3,858,576	3,811,807	46,769	3,870,210	3,801,425	68,785
	後期高齢者 医療保険	357,828	347,936	9,892	337,494	327,505	9,989
	介護保険	2,813,526	2,736,491	77,035	2,787,162	2,682,530	104,632
	工業団地	7,072	6,930	142	25,839	25,697	142
	池新田財産区	91,922	78,053	13,869	85,534	78,898	6,636
	池新田西財産区	56,376	10,912	45,464	50,108	7,022	43,086
	佐倉財産区	4,442	2,908	1,534	7,182	4,793	2,389
	比木財産区	2,655	456	2,199	4,414	2,464	1,950
	新野財産区	1,842	202	1,640	1,735	202	1,533
	計	7,194,239	6,995,695	198,544	7,169,678	6,930,536	239,142
合 計		29,287,708	28,657,218	630,490	26,238,983	25,462,183	776,800

(単位:千円 比率:%)

比較増減 (A)-(B)				
歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	差引額
3,024,164	15.9	3,129,876	16.9	-105,712
-11,634	-0.3	10,382	0.3	-22,016
20,334	6.0	20,431	6.2	-97
26,364	0.9	53,961	2.0	-27,597
-18,767	-72.6	-18,767	-73.0	0
6,388	7.5	-845	-1.1	7,233
6,268	12.5	3,890	55.4	2,378
-2,740	-38.2	-1,885	-39.3	-855
-1,759	-39.9	-2,008	-81.5	249
107	6.2	0	0.0	107
24,561	0.3	65,159	0.9	-40,598
3,048,725	11.6	3,195,035	12.5	-146,310

各 種 会 計 歳 入 予 算 の 執 行 状 況

付表第2表

区 分		予算現額		調定額	決 算	
		金額	構成比		金額	構成比
一 般 会 計		23,918,921	77.0	22,482,917	22,093,469	75.4
特 別 会 計	国民健康保険	3,859,939	12.4	3,986,315	3,858,576	13.2
	後期高齢者 医療保険	351,990	1.1	360,643	357,828	1.2
	介護保険	2,787,553	9.0	2,830,117	2,813,526	9.6
	工業団地	6,990	0.02	7,072	7,072	0.02
	池新田財産区	97,384	0.3	91,922	91,922	0.3
	池新田西財産区	14,900	0.05	56,376	56,376	0.2
	佐倉財産区	5,100	0.02	4,442	4,442	0.02
	比木財産区	1,400	0.005	2,655	2,655	0.01
	新野財産区	900	0.003	1,842	1,842	0.01
	計	7,126,156	23.0	7,341,384	7,194,239	24.6
合 計 (A)		31,045,077	100.0	29,824,301	29,287,708	100.0
元年度合計 (B)		27,541,477	-	26,664,031	26,238,983	-
比較増減 (A) - (B)		3,503,600	-	3,160,270	3,048,725	-

(単位:千円 比率:%)

額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較
対予算現額	対調定額			
-7.6	98.3	14,022	375,426	-1,825,452
0.0	96.8	14,754	112,985	-1,363
1.7	99.2	569	2,246	5,838
0.9	99.4	3,979	12,612	25,973
1.2	100.0	0	0	82
-5.6	100.0	0	0	-5,462
278.4	100.0	0	0	41,476
-12.9	100.0	0	0	-658
89.6	100.0	0	0	1,255
104.7	100.0	0	0	942
1.0	98.0	19,302	127,843	68,083
-5.7	98.2	33,324	503,269	-1,757,369
-4.7	98.4	23,653	401,395	-1,302,494
-	-	9,671	101,874	-454,875

各種会計歳出予算の執行状況

付表第3表

区 分		予算現額		決 算 額		
		金額	構成比	金額	構成比	執行率
一 般 会 計		23,918,921	77.0	21,661,523	75.6	90.6
特 別 会 計	国民健康保険	3,859,939	12.4	3,811,807	13.3	98.8
	後期高齢者 医療保険	351,990	1.1	347,936	1.2	98.8
	介護保険	2,787,553	9.0	2,736,491	9.5	98.2
	工業団地	6,990	0.02	6,930	0.02	99.1
	池新田財産区	97,384	0.3	78,053	0.3	80.1
	池新田西財産区	14,900	0.05	10,912	0.04	73.2
	佐倉財産区	5,100	0.02	2,908	0.01	57.0
	比木財産区	1,400	0.005	456	0.002	32.6
	新野財産区	900	0.003	202	0.001	22.4
	計	7,126,156	23.0	6,995,695	24.4	98.2
合 計 (A)		31,045,077	100.0	28,657,218	100.0	92.3
元年度合計 (B)		27,541,477	-	25,462,183	-	92.5
比較増減 (A) - (B)		3,503,600	-	3,195,035	-	-

(単位:千円 比率:%)

翌年度繰越額				不用額	予算現額と決算額との比較
継続費	明許費	事故	計		
-	1,818,815	93,290	1,912,105	345,293	2,257,398
-	-	-	-	48,132	48,132
-	-	-	-	4,054	4,054
-	-	-	-	51,062	51,062
-	-	-	-	60	60
-	-	-	-	19,331	19,331
-	-	-	-	3,988	3,988
-	-	-	-	2,192	2,192
-	-	-	-	944	944
-	-	-	-	698	698
-	0	0	0	130,461	130,461
-	1,818,815	93,290	1,912,105	475,754	2,387,859
-	1,090,983	3,583	1,094,566	984,728	2,079,294
-	727,832	89,707	817,539	-508,974	308,565

一般会計歳入予算執行状況

付表第4表

区 分	予 算 現 額				調 定 額		決 算	
	2年度	構成比	元年度	構成比	2年度	元年度	2年度	構成比
市 税	7,350,191	30.7	7,634,602	37.5	7,543,690	7,800,272	7,358,535	33.3
地 方 譲 与 税	237,000	1.0	246,700	1.2	231,664	238,474	231,664	1.0
利 子 割 交 付 金	4,000	0.02	4,000	0.02	4,259	4,284	4,259	0.02
配 当 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	18,147	19,939	18,147	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,000	0.1	14,000	0.1	24,637	13,452	24,637	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	54,000	0.2	-	-	49,895	-	49,895	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	730,000	3.1	598,000	2.9	730,029	598,473	730,029	3.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	0.05	12,000	0.1	12,724	12,899	12,724	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.1	45,762	0.2	21,331	46,023	21,331	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	7,873	0.03	8,010	0.04	7,873	8,010	7,873	0.04
地 方 特 例 交 付 金	41,126	0.2	188,440	0.9	41,126	123,756	41,126	0.2
地 方 交 付 税	267,556	1.1	188,248	0.9	238,739	214,562	238,739	1.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.03	8,000	0.04	6,986	6,461	6,986	0.03
分 担 金 及 び 負 担 金	67,585	0.3	98,843	0.5	68,849	99,707	68,849	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	152,055	0.6	180,960	0.9	128,774	176,766	127,688	0.6
国 庫 支 出 金	7,009,378	29.3	3,291,399	16.2	6,992,958	3,178,300	6,816,624	30.9
県 支 出 金	953,677	4.0	2,045,010	10.0	926,489	1,827,423	901,906	4.1
財 産 収 入	26,236	0.1	31,490	0.2	36,472	31,877	36,472	0.2
寄 附 金	67,832	0.3	36,825	0.2	64,035	34,493	64,035	0.3
繰 入 金	1,767,574	7.4	2,245,348	11.0	1,532,465	2,181,843	1,532,465	6.9
繰 越 金	537,658	2.2	543,354	2.7	537,658	543,354	537,658	2.4
諸 収 入	265,098	1.1	384,026	1.9	281,435	425,233	279,145	1.3
市 債	4,295,082	18.0	2,533,216	12.4	2,982,682	1,740,116	2,982,682	13.5
計	23,918,921	100.0	20,358,233	100.0	22,482,917	19,325,717	22,093,469	100.0

(単位:千円 比率:%)

額		不納欠損額		収入未済額		予算額と決算額との比較増減		対調定額収入率	
元年度	構成比	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
7,624,977	40.0	14,022	10,919	171,133	164,376	8,344	-9,625	97.5	97.8
238,474	1.3	0	0	0	0	-5,336	-8,226	100.0	100.0
4,284	0.02	0	0	0	0	259	284	100.0	100.0
19,939	0.1	0	0	0	0	-1,853	-61	100.0	100.0
13,452	0.1	0	0	0	0	-1,363	-548	100.0	100.0
-	-	0	-	0	-	-4,105	-	100.0	-
598,473	3.1	0	0	0	0	29	473	100.0	100.0
12,899	0.1	0	0	0	0	1,724	899	100.0	100.0
46,023	0.2	0	0	0	0	1,331	261	100.0	100.0
8,010	0.04	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0
123,756	0.6	0	0	0	0	0	-64,684	100.0	100.0
214,562	1.1	0	0	0	0	-28,817	26,314	100.0	100.0
6,461	0.03	0	0	0	0	-1,014	-1,539	100.0	100.0
99,344	0.5	0	0	0	363	1,264	501	100.0	99.6
176,131	0.9	0	0	1,086	635	-24,367	-4,829	99.2	99.6
3,101,131	16.3	0	0	176,334	77,169	-192,754	-190,268	97.5	97.6
1,827,423	9.6	0	0	24,583	0	-51,771	-217,587	97.3	100.0
31,877	0.2	0	0	0	0	10,236	387	100.0	100.0
34,493	0.2	0	0	0	0	-3,797	-2,332	100.0	100.0
2,181,843	11.4	0	0	0	0	-235,109	-63,505	100.0	100.0
543,354	2.9	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0
422,283	2.2	0	400	2,290	2,550	14,047	38,257	99.2	99.3
1,740,116	9.1	0	0	0	0	-1,312,400	-793,100	100.0	100.0
19,069,305	100.0	14,022	11,319	375,426	245,093	-1,825,452	-1,288,928	98.3	98.7

一 般 会 計 歳 出 予 算 執 行 状 況

付表第5表

区 分	予 算 現 額		決 算 額					
	2年度	元年度	2年度(A)	構成比	執行率	元年度(B)	構成比	
1 議 会 費	119,362	124,561	118,371	0.5	99.2	123,083	0.7	
2 総 務 費	5,302,091	1,943,123	5,234,149	24.2	98.7	1,886,605	10.2	
3 民 生 費	3,774,281	3,913,330	3,698,225	17.1	98.0	3,513,610	19.0	
4 衛 生 費	2,913,303	3,059,382	2,884,065	13.3	99.0	3,026,519	16.3	
5 労 働 費	7,809	7,546	7,567	0.03	96.9	7,387	0.04	
6 農 林 水 産 業 費	758,104	1,148,050	728,769	3.4	96.1	1,062,432	5.7	
7 商 工 費	893,683	555,161	606,447	2.8	67.9	519,664	2.8	
8 土 木 費	1,844,206	2,360,820	1,732,081	8.0	93.9	2,227,863	12.0	
9 消 防 費	900,278	2,033,879	873,076	4.0	97.0	1,824,097	9.9	
10 教 育 費	7,129,808	4,878,153	5,516,965	25.5	77.4	4,034,848	21.8	
11 災 害 復 旧 費	7,950	13,387	6,481	0.03	81.5	3,969	0.02	
12 公 債 費	255,827	302,471	255,327	1.2	99.8	301,570	1.6	
13 予 備 費	12,219	18,370	0	0.0	0.0	0	0.0	
計	23,918,921	20,358,233	21,661,523	100.0	90.6	18,531,647	100.0	

(単位:千円 比率:%)

執行率	翌年度繰越額		不用額		前年度比較	
	2年度	元年度	2年度	元年度	(A)-(B)	(A)/(B)×100
98.8	0	0	991	1,478	-4,712	96.2
97.1	0	0	67,942	56,518	3,347,544	277.4
89.8	0	320,250	76,056	79,470	184,615	105.3
98.9	0	1,320	29,238	31,543	-142,454	95.3
97.9	0	0	242	159	180	102.4
92.5	18,932	36,000	10,403	49,618	-333,663	68.6
93.6	264,800	0	22,436	35,497	86,783	116.7
94.4	84,531	116,283	27,594	16,674	-495,782	77.7
89.7	10,800	0	16,402	209,782	-951,021	47.9
82.7	1,533,042	612,783	79,801	230,522	1,482,117	136.7
29.6	0	7,930	1,469	1,488	2,512	163.3
99.7	0	0	500	901	-46,243	84.7
0.0	0	0	12,219	18,370	0	-
91.0	1,912,105	1,094,566	345,293	732,020	3,129,876	116.9

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 比 較 表

付表第7表

(単位:千円 比率:%)

区 分			2年度		元年度		決算額比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
經常的經費	義務的經費	人 件 費	2,897,583	13.4	2,703,392	14.6	194,191	7.2
		公 債 費	255,327	1.2	301,570	1.6	-46,243	-15.3
		扶 助 費	2,083,294	9.6	1,944,922	10.5	138,372	7.1
		小 計	5,236,204	24.2	4,949,884	26.7	286,320	5.8
	補 助 費 等		6,964,712	32.2	3,740,353	20.2	3,224,359	86.2
	物 件 費		2,955,504	13.6	3,425,756	18.5	-470,252	-13.7
	維 持 補 修 費		195,185	0.9	217,538	1.2	-22,353	-10.3
	小 計		15,351,605	70.9	12,333,531	66.6	3,018,074	24.5
投資的經費	普通建設事業費(補助)		1,605,289	7.4	2,047,540	11.0	-442,251	-21.6
	普通建設事業費(単独)		3,579,946	16.5	3,012,356	16.3	567,590	18.8
	災 害 復 旧 費		6,481	0.03	3,969	0.02	2,512	63.3
	小 計		5,191,716	23.9	5,063,865	27.3	127,851	2.5
その他經費	繰 出 金		931,648	4.3	950,425	5.1	-18,777	-2.0
	貸 付 金 ・ 出 資 金		87,590	0.4	111,430	0.6	-23,840	-21.4
	積 立 金		98,964	0.5	72,396	0.4	26,568	36.7
	小 計		1,118,202	5.2	1,134,251	6.1	-16,049	-1.4
合 計			21,661,523	100.0	18,531,647	100.0	3,129,876	16.9